

地方創生臨時交付金の「特別枠創設」について

本日の閣議において、予備費を充当して新たに地方創生臨時交付金の特別枠 5 千億円を創設することが閣議決定された。

全国知事会では、コロナ禍により、緊急事態宣言対象地域外や営業時間短縮要請が出された飲食業以外においても、大変厳しい影響が生じていることを踏まえ、「全国レベルで公平な対策を講じるよう」要望してきた。

この度、政府におかれては、わが国が迎えた難局を克服するため、速やかに「地方創生臨時交付金の特別枠」を創設すると決断され、「観光関係支援 1 千億円」と合わせ全国知事会の要望どおり総額 6 千億円に上る対策を講じるとともに、各都道府県への交付金配分も財政力を反映し、必要額が行きわたるようご配慮いただいたことに対し、深く感謝申し上げます。

各都道府県では、この交付金を活用して、苦境にある全国の事業者にも地域の実情に応じた支援を行うとともに、国と心をつなぐ 47 人の知事が一致団結し、積極的疫学調査や徹底的なモニタリング検査、病床の確保など、総力を挙げて新型コロナとの闘いに挑み、国民の命と健康、そして産業、雇用、暮らしを守るべく、全力をあげる所存である。

令和 3 年 4 月 30 日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門

本部長代行 鳥取県知事 平井 伸治